

令和3年度国債発行計画の概要

- 令和3年度は、令和2年度（補正予算）で大幅に増発した短期国債が償還を迎えるため、借換債が大きく増加する一方、3次補正後と比べて新規国債が大きく減少するため、国債発行総額が▲27.1兆円減少。
- こうした中、カレンダーベース市中発行額（定期的な入札による発行）の更なる増加の抑制を図りつつ、令和4年度の借換債の増加要因となる短期国債の発行減額に努めるとともに、市場ニーズを踏まえた発行を行う観点から、
 - カレンダーベース市中発行額について、補正増発後の平年度化ベース（※）から減額（年間▲3.8兆円）
 - 年限別発行額について、短期国債（6ヵ月）を減額（年間▲4.4兆円）する一方、市場からのニーズの強い40年債を増額（年間+0.6兆円）

（※）平年度化ベースとは、増発後（令和2年7月～）の発行ロット（入札1回当たりの発行額）を維持した場合の年間発行額（225.2兆円）であり、令和2年度3次補正後の発行額（212.3兆円）より+12.9兆円増加する。

発行根拠法別発行額 (単位：兆円)

区 分	令和3年度当初	
	対2年度当初	対2年度3次補正後
新規国債 (建設・特例国債)	43.6 +11.0 (32.6)	▲69.0 (112.6)
復興債	0.2 ▲0.7 (0.9)	▲0.6 (0.8)
財投債	45.0 +33.0 (12.0)	+4.3 (40.7)
借換債	147.2 +39.2 (108.0)	+38.2 (109.0)
国債発行 総額	236.0 +82.5 (153.5)	▲27.1 (263.1)

消化方式別発行額 (単位：兆円)

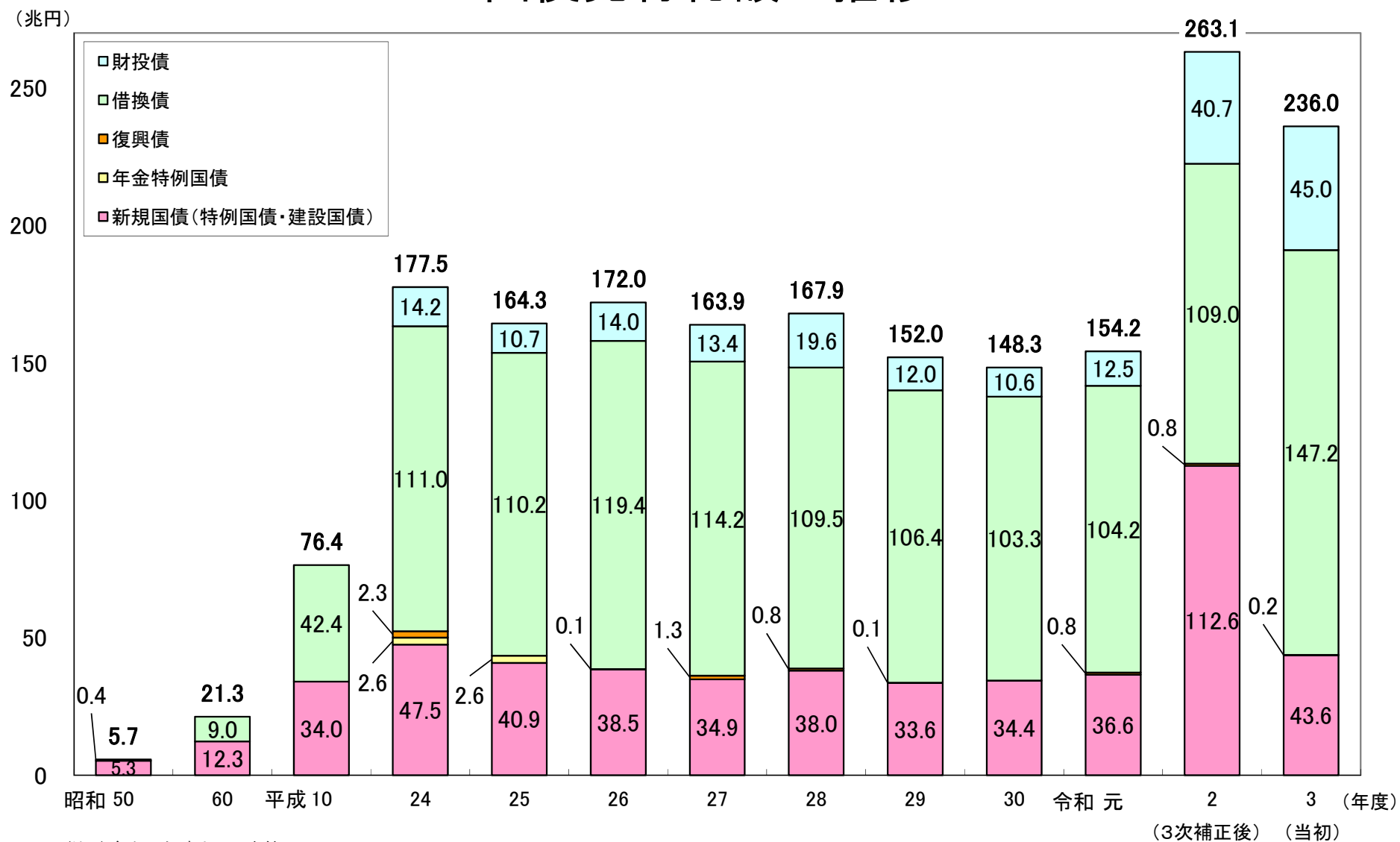
区 分	令和3年度当初	
	対2年度3次補正後	対2年度3次補正後
市中発行分	229.7 ▲28.0 (257.7)	▲28.0 (257.7)
カレンダーベース市中発行額 (定期的な入札による発行)	221.4 ※平年度化ベース(225.2) より減額(▲3.8)	+9.1 (212.3)
入札時の追加発行分・ 年間調整分 等	8.3	▲37.1 (45.4)
個人向け販売分	4.1	+0.9 (3.2)
日銀乗換	2.2	- (2.2)
合計	236.0	▲27.1 (263.1)

カレンダーベース市中発行額（年限別）(単位：兆円)

区 分	令和3年度当初	
	対2年度3次補正後	対2年度3次補正後
40年債	3.6	+0.6
30年債	10.8	+0.6
20年債	14.4	+0.9
10年債	31.2	+1.5
5年債	30.0	+1.8
2年債	36.0	+3.0
10年割引短期国債	42.0	+5.1
6ヵ月割引短期国債	41.2	▲4.4
10年物価連動債	0.8	-
流動性供給入札	11.4	-
合計	221.4	+9.1

(注) 括弧内の値は年間発行額

国債発行総額の推移

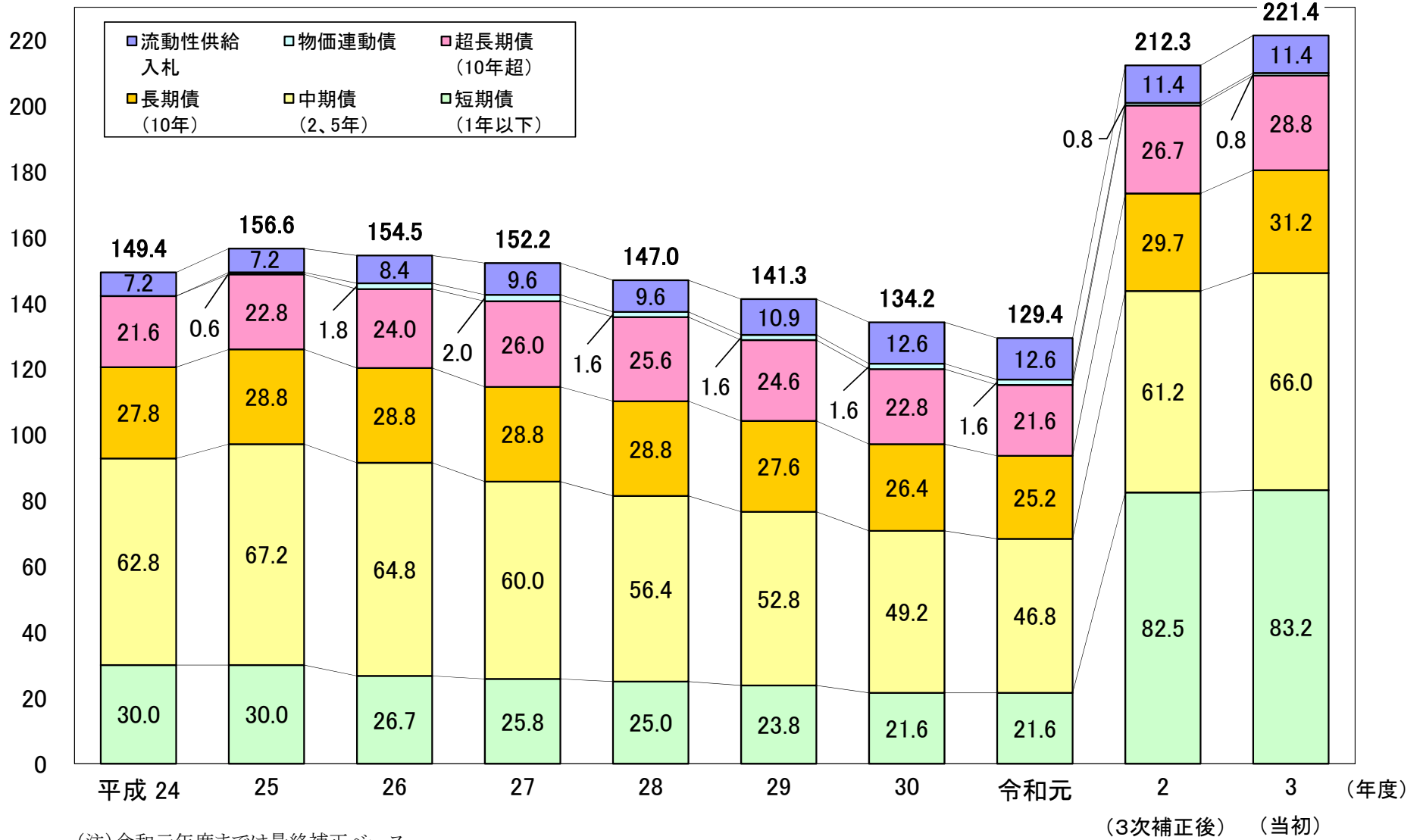


(注1) 令和元年度までは実績。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

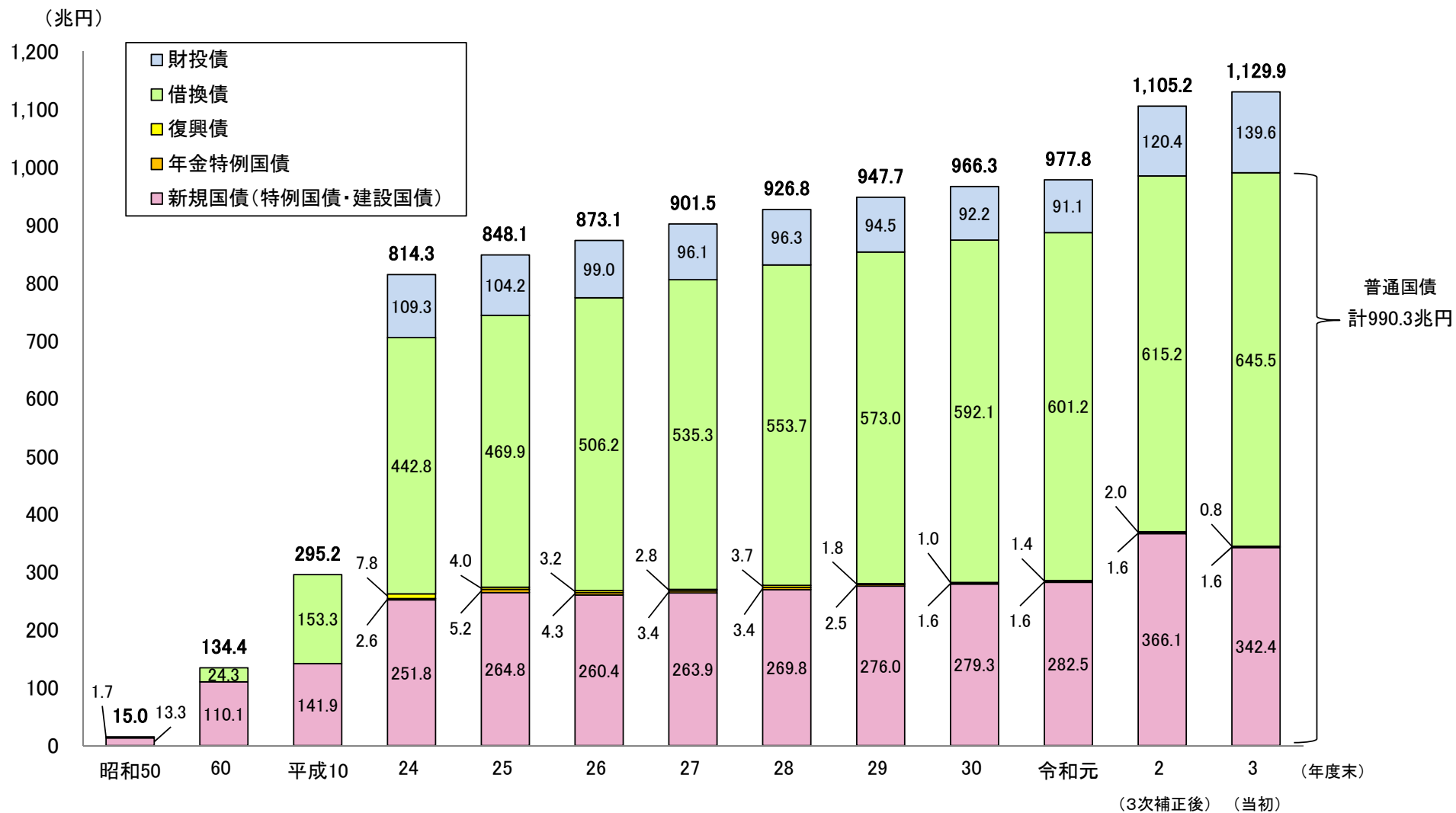
カレンダーベース市中発行額の推移

(兆円)



(注) 令和元年度までは最終補正ベース。

国債発行残高の推移

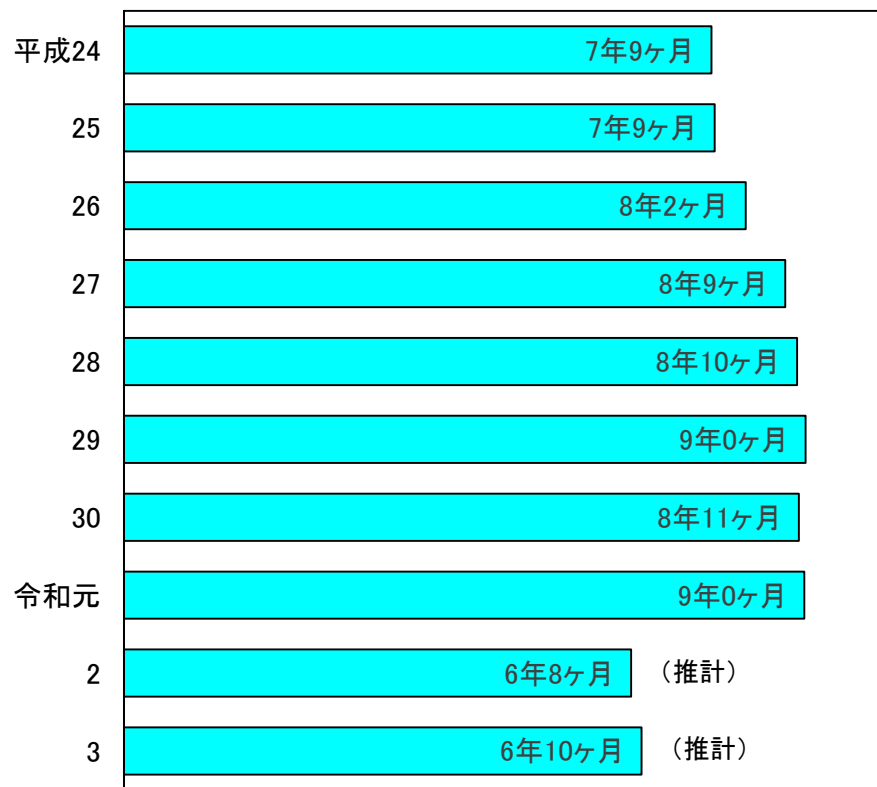


(注1) 令和元年度末までは実績、令和2年度末は3次補正予算ベース(前倒債43兆円を含む)、令和3年度末は当初予算ベース(前倒債20兆円を含む)。

(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

日本国債の平均償還年限

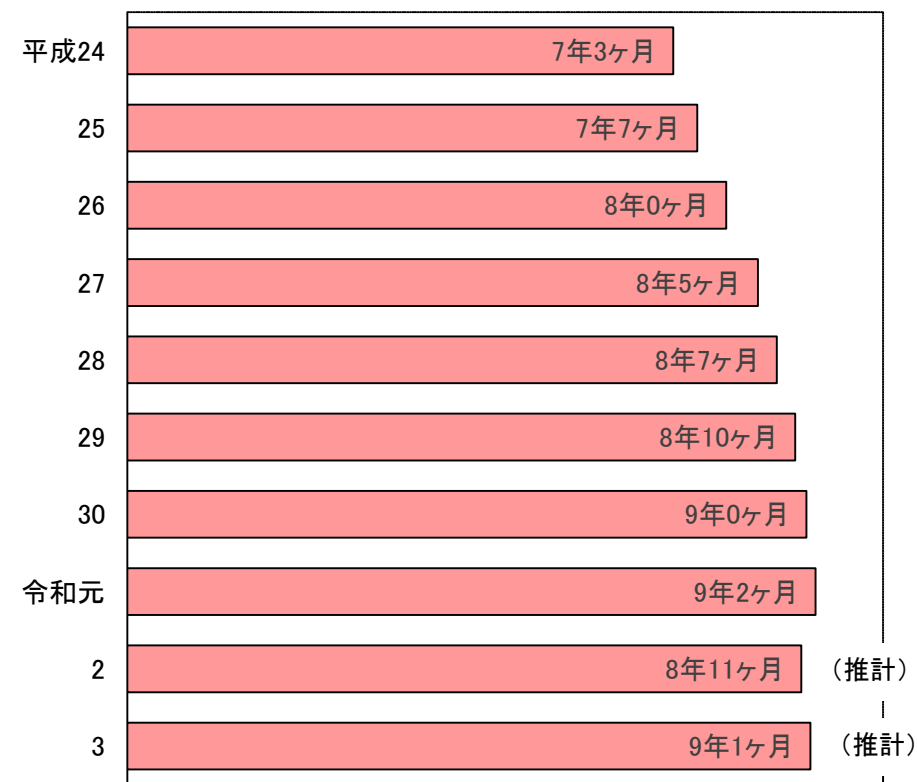
カレンダーベース(フロー)



(年度)

(注) 令和元年度までは実績。
令和2年度は、令和2年度3次補正後国債発行計画、令和3年度は、令和3年度国債発行計画に基づき推計。

発行残高ベース(ストック)



(年度末)

(注) 普通国債残高。令和元年度末までは実績。令和2年度は、令和2年度3次補正予算分(前倒債43兆円を含む)を加算して推計。
令和3年度は、さらに、令和3年度カレンダーベースを加算して推計。